



NNA Singapore Pte Ltd

Address : 10 Anson Road, #14-08 International Plaza, Singapore 079903
Tel : 65-6738-3333 Fax : 65-6227-2995 E-mail : sales@nna.com.sg

インド版

KDN PP 11802/03/2011 (029362) MICA(P)204/04/2011

TOP NEWS

外資小売り開放、全土でデモ 最大野党主導で

外資系小売業に対する規制緩和や軽油値上げなどのシン政権の新政策に反発し、最大野党・インド人民党(BJP)が率いる国民民主連合(NDA)は20日、全土でデモを展開した。巨大外資の参入で壊滅的な打撃を受けかねない零細商店主らが加わっており、一部の州では鉄道を止めるなどの事態に発展した。日常生活への影響は地域によってばらつきが出ている。



SP活動家が列車を強行停止=20日、アラハバード(PTI通信)

PTI通信などによると、BJPはドラビダ進歩同盟(DMK)や社会主義党(SP)、テルグ・デーサム党(TDP)、ジャナタ・ダル(S)、共産党(CPM)などと共にシン政権の政策に反対するデモを全国で展開した。東部のビハール州や西ベンガル州、オディシャ(オリッサ)州などで道路封鎖や鉄道の運行妨げといった抗議行動が起きた。

ウォルマート前で抗議

SPが政権を握る最大人口の北部ウッタルプラデシュ州ではアラハバードで鉄道の運行を止める事態に発展。州内にある米ウォルマート・ストアーズのキャッシュ・アンド・キャリア(C&C、会員制の現金持ち帰り問屋)合弁会社の店舗前で、労働者が抗議の声を上げ

(次ページへ続く)

NEWS HEADLINE

- 【社会】外資小売り開放、全土でデモ 1
- 【経済】政界一丸で経済改革を、産業界が要望 2
- 【商業】小売り規制緩和、投資額30億米ドルを予想 2
- 【製造】《日系進出》宮川工業が海外初拠点、委託生産も 3
- 【経済】富裕層の資産総額、昨年は18%減 3
- 【経済】祭事シーズン贈答、タブレット・スマホ主流 3
- 【車両】フィアット、タタとの合弁販売は来年3月終了 4
- 【車両】自動車17社に競争制限行為か、競争委が調査 4
- 【IT】家電・ゲーム機15品目、登録義務化の新要件 4
- 【家電】パナ、祭事の売上高120億ルピー目標 4
- 【医薬】輸入化粧品、事前登録を義務化 5
- 【食品】公共医療の薬無料、5年で300億ルピーも 5
- 【鉄鋼】鉄鋼タタ、仏高速鉄道事業でレール納入へ 5
- 【商業】インターコンチ、20年までに150軒開設 6
- 【商業】米家電ワールドプール、シェア拡大へ投資 6
- 【運輸】8月の航空旅客9%減、インディゴ首位続く 6
- 【社会】リーボック不正疑惑、元社長ら5人を逮捕 6
- 【政治】南アジアでもせめぎ合い、陸海進出の中国に警戒 7
- 【政治】中国の影にピリピリ? 領有権紛争のカシミール 7
- 【社会】国民にデモ呼び掛け、パキスタン政府 8
- 【社会】侮辱映像、風刺画に抗議、アフガン首都 8
- 特集**
- 【労働法】労働組合(1) 9
- 【アジア三面記事】風船で橋から落下、風船で命拾い 10
- マーケット情報、その他**
- 商品市況 11
- クロスレート 11
- マーケット情報 為替と株式 12

た。B J P が与党の南部カルナタカ州では、バスの運行が停止。多くの学校、大学が休校になり、同州に集積する I T 企業は休業した。

ただ、デリー首都圏では多くの市場が休業したものの、公共交通機関は一部で運行が妨げられたのを除いて、通常どおり運営された。最大の商都、西部マハラシュトラ州ムンバイもすでにヒンズー教の祭りの時期に入っており、抗議行動はほとんど見られなかったという。

これら野党は、昨年 11 月に外資系小売業に対する規制緩和を政府が決めた際に猛反発。その後政権側は政治的合意を得るとの姿勢を見せていたにもかかわらず今回の決定を下したことから、「あの時と状況はまったく変わっていない」と批判している。

閣外協力いつまでか知れず

与党連合の統一進歩同盟(U P A)は、U P A の一角であるトリナムール会議派(T M C)のママタ・バナジー党首(西ベンガル州首相)が連立政権からの離脱を表明。U P A は国会下院で議席が過半数を割り込む見通しだ。

ただ、最大与党・国民会議派は、経済改革を主導する手綱を緩めるつもりはないようだ。T M C 側からの妥協

がなければ、閣外協力している S P や大衆社会党(B S P)に連立参加を要請するため、新政策を若干後退させる可能性がある。

しかし S P は 20 日、「U P A を現時点で支持しているが、いつまで続けるかは分からない」(ヤダブ書記長)と P T I 通信に語っており、政局が見えにくくなっている。



T M C 活動家が街頭をデモ行進=20日、コルカタ (P T I 通信)

【インド - 経済】

政界一丸で経済改革を、産業界が要望

産業界からは、政局よりも海外の投資家心理を重視するよう求める声相次いでいる。外資系小売業に対する規制緩和などの経済改革を支持している。ビジネス・スタンダード(電子版)が伝えた。

経済改革を進める現政権を擁護する立場を鮮明にしたのは、インド商工会議所連合会(F I C C I)やイ

ンド工業連盟(C I I)など。改革が頓挫した場合、政府の政策実行力に疑問符がつくなど「誤ったメッセージが内外に伝わりかねない」(C I I のチャンドラジット・バナジー事務局長)との懸念がある。

バイオテクノロジー大手バイオコンのキラン・マズムダール・シャー会長兼社長は、経済改革に反対する

トリナムール会議派(T M C)のバナジー氏に辛らつな姿勢を見せた。「彼女は貧困層頼みの異端政治家で、その経済政策は成長路線に合致していない」とミニブログ「ツイッター」に書き込んだ。

F I C C I のカノリア会長は、全政治勢力が一丸となり、経済改革を推進するよう呼び掛けている。

【インド - 商業】

小売り規制緩和、投資額 30 億米ドルを予想

複数ブランドの商品を扱う小売業の外資規制緩和を受け、地場格付け会社クリシル傘下で調査会社大手のクリシル・リサーチは、投資額が向こう 5 年間で 25 億 ~ 30 億米ドル(約 1,970 億 ~ 2,370 億円)規模となると予測した。タイムズ・オブ・インド(電子版)が伝えた。

規制緩和に伴い、投資条件となっ

ているサプライチェーン(供給網)に対する設備投資の大幅増を見込んでいる。「供給網の改善で、生産者の収入が 10 ~ 15% 増えるほか、小売価格が 15 ~ 20% 下がる」として、生産者と消費者の双方が恩恵を受けると予想する。

一方、チェーン展開する地場企業の成長率は向こう 5 年間で現在の

7% から 10% に高まると予測。外資の本格参入による悪影響は受けないとみている。クリシル・リサーチのムケシュ・アガーワル社長は、「2016/17 年度(16 年 4 月 ~ 17 年 3 月)の小売業における外資のシェアは 10 ~ 15% を超えることはない」との見通しを示した。

【インド - 製造】 《日系進出》

宮川工業が海外初拠点、委託生産も

機械メーカー宮川工業（岐阜県関市）は、西部マハラシュトラ州ブネに初の海外拠点を設置した。自社製品の販売を開始したほか、年内には委託生産を目指す。価格を抑制することで、自社開発製品のコピー製品に市場シェア8割を握られている東南アジア市場で巻き返しを図る。

折半出資の合併会社ミカワ・コウギョウ・インディアは8月に営業を開始した。売上高目標は初年度に1億円、3年後に3億円。本社の宮川治郎社長は海外初拠点としてインドを選んだことについて、「人脈があったため」と述べた上で、日系、地場企業を問わず販売先を拡大していきたいと語った。

同社が1950年代に開発した、一度に多数の穴を加工できる多軸アタッチメントを含めた自社製品と、他メー

カーの製品も取り扱うという。合併会社を通じ、インドに工場を建設する日系企業の進出支援も手掛けており、新規工場設備を一括で受注していく。

同社長は、委託生産を年内にも開始したいと述べ、主力の多軸アタッチメントから、需要に合わせて大型機械までを生産する可能性もあると明らかにした。指導のための技術者派遣も検討する。

多軸アタッチメントは、過去に東南アジアで圧倒的なシェアを握っていた。ただ特許が切れて以降は安価なコピー製品がシェア8割に達するまで拡大している。インドでの委託生産でコストを低減し輸出競争力を高め、シェア奪還を目指す。中国への輸出も視野に入れているという。

本社製品の輸出では、日本の商社を通じた販売のほか、タイや台湾、米国で代理店が取り扱っている。

【インド - 経済】

富裕層の資産総額、昨年は18%減

インド富裕層の資産額は昨年に4,770億米ドル（約37兆5,100億円）となり、前年から18%減少した。株式市況が低迷し、経済成長率が予想以上に伸び悩んだために富裕層人口が減少したためという。

仏コンサルティング会社キャップジェミニとカナダのRBCウェルス・マネジメントがまとめた純資産100万米ドル以上の個人高額純資産層（HNWI）に関する年次調査「アジア太平洋資産2012年版」による

と、昨年の富裕層の資産額が2桁減少したのは、域内の10カ国・地域中インドのほかは、香港の20.1%減だけだった。

域内の富裕層の資産額の割合は日本が39.5%、中国が25.3%を占め、インドの割合は4.5%だった。

米モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（MSCI）による株式指数も、インドでは昨年に38%低下。対象国・地域で最大の下落率だった。ただ、インフレ

率を調整した住宅価格指数は昨年に25.3%上昇しており、唯一の2桁上昇国だった。日本を含めたアジア太平洋の富裕層資産の5割は、株式と不動産に投資されている。

両社が6月に発表した報告書では、インドの富裕層人口だけを盛り込んでいた。昨年の富裕層は、前年比18%減の12万5,500人で、10カ国・地域中で最大の下落幅となっている。

【インド - 経済】

祭事シーズン贈答、タブレット・スマホ主流

今年の祭事シーズンの企業同士の贈答品は、金や銀製のコインや装飾用の食器類に代わり、米アップルのタブレット端末「iPad（アイパッド）」やスマートフォン（多機能携帯電話）高級腕時計などが主流になりそうだ。エコノミック・タイムズ（電子版）が伝えた。

背景には、貴金属価格の上昇のほか、若年層の好みの変化がある。8

月中旬以降、金と銀の価格はそれぞれ6.6%、18%上昇しており、ある宝飾品業者は「貴金属価格は高止まりしており、各企業の関心は他の贈答品に向かっている」と分析している。

ある企業幹部は「顧客にはiPadや家電製品を贈ることにした」と話している。これらの贈答品の価格は1,000～2万5,000ルピー（約1,450

～3万6,200円）で、贈る側にとっては、選択の幅が広いこともメリットになっているようだ。

西部マハラシュトラ州ムンバイでは先月、宝飾品業界の関係者が一堂に会するイベントが開かれていた。会期中、取引そのものは盛んに行われたが、実際の納品で猶予期間を求めるなど業界には様子見の雰囲気も漂っているという。

【インド - 車両】

フィアット、タタとの合併販売は来年 3 月終了

伊自動車大手フィアットは、地場自動車大手タタ・モーターズとの合併会社で運営していた国内店舗網での販売を来年 3 月に終了する。フィアットとタタは 5 月に販売代理店契約の解消を発表しており、期限通り単独での販売に移行することが重要と強調している。P T I 通信などが伝えた。

フィアットの現地法人フィアッ

ト・インディア・オートモービルズ (F I A L) のラビ・パティア副社長によると、現在タタとの合併による販売店は国内 126 都市に 174 店舗。これらはすべてタタが引き継ぐため、フィアットは来年 3 月までに 67 都市に 80 店舗を独自に設置する。

来年末には販売網を現在の合併による販売店がある 126 都市まで拡大する方針だ。これに伴い、現在 F I

A L は、顧客対応の担当者 100 人程度の新規採用を進めている段階という。

8 月のフィアット車の国内販売台数は、前年同月比 55.9% 減の 472 台。4 ~ 8 月期では同 48.4% 減の 4,061 台にとどまっている。パティア副社長は合併解消が販売不振の背景にあることを認めた上で、「業績維持を目指す」と述べた。

【インド - 車両】

自動車 17 社に競争制限行為か、競争委が調査

競争委員会 (C C I) は自動車メーカー 17 社に対し、競争制限行為があったとして通知を送付した。来月にも各社から事情聴取する方針だ。タイムズ・オブ・インディア (電子版) が伝えた。

C C I からの通知を受けた 17 社の大半が外国企業とされているもの

の、現時点で社名は公表していない。C C I は、各社が交換部品を不当に高い価格水準で消費者に販売していたと見ており、各社からの説明と C C I の事務局長による報告を基に最終的な判断を下す見通し。

この問題については昨年、「交換部品の取り扱いを正規代理店に限り、

高値水準で販売する自動車メーカーがある」との訴えが C C I へ寄せられていた。

C C I は先月、複数の自動車メーカーが販売代理店による自社以外の車種の取り扱いを事実上禁じているとされる問題についても調査に着手している。

【インド - IT】

家電・ゲーム機 15 品目、登録義務化の新要件

政府は家電や電子機器 15 品目について国内の安全基準に基づき事前の登録を義務付ける。義務化は通達日から半年後となる 2013 年 3 月 7 日から。

通信・情報技術省の電子・情報技術局が発した「電子・情報通信製品

(登録義務の要件) 規則、2012」は、ゲーム機、ノート型パソコン (P C)、電子レンジなど電子機器 15 品目について登録を義務づけることにより、安全基準順守の徹底を目指している。輸出される製品には適用されない。

15 品目は タブレット端末 プ

ラズマテレビと液晶テレビ (L E D テレビ含む、いずれも画面サイズ 32 インチ以上) プリンター スキャナー 電子楽器 セットトップボックス (S T B) など。

【インド - 家電】

パナ、祭事の売上高 120 億ルピー目標

パナソニックは、本年度の祭事シーズンに売上高 120 億ルピー (約 173 億円) を目指す。ビジネス・スタンダード (電子版) が報じた。本年度の市場シェアを、昨年度の 14% から 20% に引き上げる目標を達成

するため、マーケティング費用 7 億 5,000 万ルピーを投じる。

パナソニック・インディアのマニッシュ・シャルマ社長 (消費者製品担当) によると、マーケティング費用のうちテレビを通じた宣伝費に 2

億 5,000 万ルピーを充てる。

販売価格については、「市況が厳しいため値下げはしない」(同社長) と明言した。過去 5 カ月間には値上げを 4 回実施しており、近日中に再度値上げをする予定はないという。

【インド - 医薬】

輸入化粧品、事前登録を義務化

保健・家族福祉省の高官は、化粧品の登録制度を10月1日から導入する方針を明らかにした。化粧品をインドへ輸出・販売する際に、認可機関へ製品情報などを登録することになる。輸入品の管理を強化し、消費者の安全を確保する。

P T I通信によると、中央医薬品標準統制機構(C D S C O)の下に新たな認可機関を設け、輸入品の安全性の強化に努める。

既存の医薬品・化粧品規則を改正し、認可機関への輸入化粧品の事前登録を義務づける。製品の化学成分や、原材料、保存可能期間などの提出が必要になる。全ての化粧品や石けんなどのスキンケア製品のほか、脱毛製品や日焼け止め、歯磨き粉などの衛生品などが対象となる。4月に導入される予定だったが、延期されていた。

保健・家族福祉省の幹部は、「消費者の安全を確保するための措置。監視機関は最先端の設備を備え、輸入品

の安全性を管理する。これまではそのようなシステムがなかった」と述べている。

日系の製薬各社への販売への影響は限定的とみられる。西部マハラシュトラ州ムンバイに事務所を構え代理店経由で販売する資生堂は、「実際に施行されないとは分らないが、面倒な手続きになるとは考えていない。販売に大きな影響はないだろう」(広報担当者)と述べている。同じくムンバイを拠点にするマンダムも、販売計画に大きな影響は出ない見込みという。年内に現地での販売を始める予定の同社は、半年で売上高3億ルピー(約4億4,000万円)、16年度に年間12億ルピーを目標としている。

現行規定で禁じられている成分を含んだ製品が市場に出回っているという。世界保健機関(W H O)によると、規定で輸入が禁じられている水銀を含んだ石けんやクレンジング製品、マスカラなどが流通しているという。

【インド - 食品】

公共医療の薬無料、5年で300億ルピーも

アザド保健・家族福祉相は、後発医薬品(ジェネリック)無償提供の来年度地方向け追加予算として130億ルピー(約188億円)を認めた。公共医療施設の薬代を無料にするための予算は第12次5カ年計画(2012年4月~17年3月)で2,856億ルピーとみられている。タイムズ・オブ・インディア(電子版)が伝えた。

同相が認めたのは全国農村保健計

画(N R H M)の地方向け予算。地方政府に配分される予算が不足するために追加支出するという。

保家省の担当者によると、年内に公共医療施設の薬代を無料化できる州はほとんどない。来年度にN R H Mで1億ルピー以上の予算を獲得する州は10州で、最大の北部ウッタルプラデシュ州には4億7,441万ルピーが渡される。

今後の政策目標では、すべての公共医療施設でジェネリックを無償提供するための細則を来月中に決める予定。今月には、無料出産計画(J S S K)の実施を全州に指示している。本年度のJ S S K予算は143億7,000万ルピーで、来年度は210億3,000万ルピーという。

【インド - 鉄鋼】

鉄鋼タタ、仏高速鉄道事業でレール納入へ

鉄鋼大手タタ・スチールは、仏中北部ルマンとレンヌを結ぶ高速鉄道整備事業で、レールの納入を担当する見通しになった。P T I通信が20日伝えた。

仏建設大手エファージュ傘下の独エファージュ・レールが、タタに趣意書(L O I)を発行した。受注額は31億5,150万ルピー(約45億円)

に達する見込み。整備区間はブルターニュ~ロワール渓谷線と呼ばれる182キロメートルで、2015年以降、タタは重さにして計5万トンのレールを納入する。各レールの長さは108メートル。タタでレール事業を統括するジェラルド・グラス氏は「最先端の技術が採用され、快適な乗り心地と保守費用の削減の両方が実現

する」と話している。

タタは仏北部アヤンジュにレール工場を置いている。エファージュ・レールのジャンリュック・トロティン社長は、タタが必要なときにレールを納入すると確約したことなどが、趣意書を発行する決め手になったと明らかにしている。

【インド - 商業】

インターコンチ、20年までに150軒開設

ホテル運営大手の英インターコンチネンタルホテルズグループ (IHG) は 19 日、国内での事業拡大を図るため、2020 年までに新たに 150 カ所ホテルを開業すると発表した。ビジネス・ライン (電子版) が伝えた。

IHG は現在、国内で「インターコンチネンタル」「クラウンプラザ」

「ホリデーイン」の 3 ブランドのホテル 12 軒を運営している。今後は新たに格安ホテル「ホリデーイン・エクस्प्रेस」を開く。11 月に西部グジャラート州アーメダバードに 1 軒目を開業する計画だ。

IHG インド・中東・アフリカのパスカル・ガウビン最高執行責任者

(COO) は、「インドではこの 4 ブランドに特化し、20 年までに 150 軒を運営する体制にしたい」と話している。

IHG は、世界の約 100 カ国・地域で 9 ブランドのホテルを計約 4,500 軒運営。総客室数は約 66 万 6,000 室に達している。

【インド - 商業】

米家電ワールドプール、シェア拡大へ投資

家電大手の米ワールドプールは国内市場での首位を目指し、向こう 3 年間で 75 億ルピー (約 105 億円) を投じる方針だ。うち 40 億ルピーは低価格製品の開発に充てる。エコノミック・タイムズ (電子版) が伝えた。

同社の国内冷蔵庫市場に占める 2011/12 年度 (11 年 4 月 ~ 12 年 3 月) のシェアは 13.8% で、LG 電子

(シェア 36.6%)、サムスン電子 (同 19.8%) に次ぐ 3 位。洗濯機市場でも LG、サムスンに次ぐ 3 位 (シェア 15%) と韓国勢の後塵 (こうじん) を拝している。インド法人ワールドプール・オブ・インドのアルビンド・ウッパル社長は「新製品の投入などを通じて、向こう 1 年以内に冷蔵庫と洗濯機市場で首位を狙い

たい」とコメントしている。

今年 4 ~ 6 月期は、新たに投入した直冷式冷蔵庫の販売好調により、利益の伸び率が四半期ベースで過去最高の前年同期比 26.5% に達した。向こう 3 年間の年平均成長率の目標は 28%。売上高は現在からほぼ倍増の最大 600 億ルピーに達するとみている。

【インド - 運輸】

8月の航空旅客9%減、インディゴ首位続く

民間航空管理局 (DGCA) が発表した 8 月のインド航空各社の国内線乗客数は、前年同月比 8.7% 減の 436 万 9,000 人とどまった。格安航空インディゴは 4 月にシェア単独首位に立って以来、5 カ月連続でトップを保っている。

全体の 1 ~ 8 月の乗客数は前年同期比 4.8% 増の 3,982 万 1,000 人だった。

8 月の各社のシェアは、首位のインディゴが前月から 0.6 ポイント高

まり 27.6%。2 位のジェット・エアウェイズが 18.7% で、傘下のジェット・ライトと合わせると 25.2% だった。スパイスジェットが 18.5% と国営エア・インド (18.2%) を抜いて 3 位に立った。以下はゴーエア (7.4%)、キングフィッシャー (3.2%) など。

8 月は例年、旅客需要が振るわないう時期で、搭乗率が 8 割を上回った航空会社が前月に続いてゼロだった。搭乗率が改善したのは 4 社、悪化し

たのは 3 社と分かれた。経営難に直面しているキングフィッシャーの搭乗率は 53.2% にとどまった。

国内線の欠航率は全体で 2.1%。キングフィッシャーが 7.4%、ジェット・エアウェイズが 3.5%、ジェット・ライトが 2.7% だった。1 万人当たりの苦情件数は全体で 1.4 件。ジェット・エアウェイズが 2.0 件で最も多く、ジェット・ライト (1.6 件)、スパイスジェット (1.5 件) の計 3 社が平均より多かった。

【インド - 社会】

リーボック不正疑惑、元社長ら 5 人を逮捕

北部ハリヤナ州グルガオンの警察は 19 日、独スポーツ用品大手アディダスの子会社リーボック・インドのスピンドル・シン・プレム元社長とビシュヌ・ハーガット元最高執行責任者 (COO) を含む 5 人を資金横領などの容疑で逮捕した。タイムズ・オブ・インド (電子版)

が伝えた。

プレム元社長とハーガット元 COO の 2 人は架空の流通業者をつくりあげ、請求書を偽造することで約 5 年前から会社の資金を横領したとみられており、詐欺や犯罪共謀、背任などの容疑をかけられている。横領額は 87 億ルピー (約 130 億円)。

事件が発覚した 3 月以降、警察は特別捜査本部を立ち上げて調査を進めてきたが、プレム元社長とハーガット元 COO は容疑を否認してきた。会社の市場価値を下げて合弁相手に便宜を図るために、アディダスから「非倫理的な行動」を指示されたと主張している。

【インド - 政治】

南アジアでもせめぎ合い、陸海進出の中国に警戒

【ニューデリー共同】インドとパキスタンが領有権を主張する南アジアの“火薬庫”カシミール地方で、中国がプレゼンス（存在感）を高めつつある。沖縄県・尖閣諸島や南シナ海で周辺国と摩擦を起こす中国が将来、インド洋に進出すると警戒する声も。急速に台頭する中国は南アジアの隣国インドとも陸海でせめぎ合いを強めている。

証拠

「カシミールのパキスタン支配地域に（中国の）人民解放軍がいる証拠を示そうか」「それには及ばない」

9月上旬にニューデリーで行われた中印国防相会談。インド政府筋は、証拠の画像を見せようとしたが、中国側が強く抵抗したと明かす。約90分間の会談で双方の主張は平行線をたどり、会談後に発表されたコミュニケでは触れられなかった。

カシミール地方は核兵器を持つ中国、インド、パキスタン3カ国により分断。過去に戦火を交えたインドと中パの緊張関係に対し、中国とパキスタンは歴史的に友好関係を保つ。中パに挟まれたインドにとって、パキスタン側での中国の動きは見過ごせない事態だ。

パキスタン側カシミールに人民解放軍兵士約4千人がいるとの報道もあるが、中国の梁光烈国防相はインド紙に「一人たりとも解放軍の兵士はいない」と全面否定した。

しかし、インドのシン陸軍参謀長は19日、解放軍の活動を非難し「何があるかと境界地域を防御する。（インドが敗れた）1962年の中印国境紛争のようなことは起きない」とけん制した。

中国にとって、パキスタンでプレゼンスを高めることはインドけん制と同時に「パキスタンから中東に抜ける

資源ルートを将来確保する下地づくり」（外交筋）の狙いもあり、当面、緊張が続きそうだ。

リンク

中国の活発な海洋進出にもインドは神経をとがらせている。シーレーン（海上交通路）確保のため中国はインドの周辺国との関係を強化する「真珠の首飾り」戦略を推進しているためだ。

これに対抗し、インドは近年「ルックイースト（東方）政策の再起動」（インド人研究者）を図っている。

中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）の一部加盟国が領有権を争う南シナ海で、ベトナムと共同で資源開発に乗り出すなど、既に戦略的な手も打ち始めた。

ジャワハルラル・ネルー大のコンダパリ教授（中国学）は「カシミールの人民解放軍問題と、インドの南シナ海関与はリンクしている。中国がカシミールに出てくる限り、インドも南シナ海から引かない」と解説した。

深化

安全保障面でけん制し合う一方、人口10億人を超す巨大市場を抱える両国の経済関係は深まっている。

インドにとって中国は最大の輸入相手国で第3の輸出先。両国は2010年に約600億ドル（約4兆7千億円）だった貿易総額を15年までに1千億ドルまで増やすことで一致している。

インドの安保政策に詳しい海洋政策研究財団の長尾賢研究員は「インドは中国に強い警戒感を持っているが、軍事衝突は望んでいない。今は経済成長を持続させ、早く豊かな国になりたいのが本音」と指摘している。

【インド - 政治】

中国の影にピリピリ？領有権紛争のカシミール

【ニューデリー共同】インド陸軍のシン参謀長は19日、インドとパキスタンが領有権を争うカシミール地方のパキスタン支配地域で、道路や鉄道、ダム建設の安全を確保するため中国の人民解放軍が活動していると記者団に語った。PTI通信が報じた。

沖縄県・尖閣諸島や南シナ海で東

南アジア諸国連合（ASEAN）の一部加盟国などと領有権を争う中国が、紛争地のカシミール地方でも存在感を高めようとしていることに、インド陸軍のトップが強い警戒感を示した形だ。

参謀長は「何があるかと（インドとパキスタンを隔てる）境界地域をしっかりと防御する」と強調。「（イ

ンドが敗れた）1962年の中印国境紛争のようなことは起きない」と述べた。

カシミールでの中国のインフラ建設支援は以前から指摘されており、シン氏の前任の参謀長も昨年、人民解放軍兵士を含む中国人3千～4千人が建設工事などに従事していると述べた。

【パキスタン - 社会】

国民にデモ呼び掛け、パキスタン政府

【イスラマバード共同】パキスタンのアシュラフ内閣は 19 日の閣議で、米国で制作されたイスラム教預言者ムハンマドの侮辱映像に抗議するため、21 日を休日にして国民に

「平和的なデモ」を行うよう呼び掛けることを決めた。

パキスタン国内では侮辱映像に対する反発が強く、各地で抗議デモが続いている。首都イスラマバードの

米大使館前では 19 日、弁護士約 300 人が米国旗を燃やしたり「米国に死を」と叫んだりし、警察官ともみ合いになった。

【インド - 社会】

侮辱映像、風刺画に抗議、アフガン首都

【イスラマバード共同】アフガニスタンの首都カブールの 2 カ所で 20 日、市民計約 800 人がイスラム教預言者ムハンマドの侮辱映像や、フランスの週刊紙がムハンマドの風刺画を掲載したことに抗議するデモを

行った。

地元警察によると、デモ隊は「米国に死を」などと叫びながら行進。目立った混乱はなく、いずれも約 3 時間で収束したという。

一方、在インドネシア米大使館は

20 日、イスラム教の金曜礼拝がある 21 日、大規模な抗議デモが起きる可能性があるとして、首都ジャカルタの大使館やスラバヤの総領事館などを休館にすると発表した。

予定

21日

KDDIなどがiPhone 5 発売ほか

【国内】

< 経済・企業 >

- ・ KDDI、iPhone 5 発売スペシャルカウントダウンイベント(7 時 45 分、東京都渋谷区・KDDI デザイニングスタジオ)
- ・ ソフトバンク、iPhone 5 発売セレモニー (7 時 45 分、東京都中央区・ソフトバンク銀座)
- ・ 米アップルが iPhone 5 発売 (8 時、全国のアップルストアなど)

・ 阪急阪神ホテルズがホテル「レム新大阪」を開業 (大阪市・JR 新大阪駅近)

・ ソニーが電子ペーパーの残像を抑え、操作性を高めた電子書籍端末「PRS T2」を発売

【海外】(現地日程)

- ・ 卓球 女子ワールドカップ (W杯) (~ 23 日、中国・黄石)

情報提供：共同通信

人事

アイロムHD 副社長に犬飼広明氏

会社人事

アイロムホールディングス
(10 月 1 日) 副社長 (取締役) 犬飼広明

情報提供：共同通信

実施期間：9月3日(月)～21日(金)

NNA 会員アンケートへのご協力をお願い

NNA ではサービス向上のため、会員企業様向けに毎年アンケート調査を実施しております。是非ご協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。本アンケートは、アジア地域の NNA グループ会社および提携会社と、有料会員サービスをご契約の企業様を対象としております。

★ 抽選で 20 名様にギフト券 3,000 円分をプレゼント★

[アンケートはこちら](#) >>



労働組合（1）

第15回

1 労働組合法の意義

労働組合法（Trade Union Act, 1926）は、連邦法であり、労働組合の登録手続について規定するとともに、登録された労働組合にのみ認められる種々の権利（民事・刑事責任の免責）や義務（報告書の提出）等を規定する。この点、労働組合に関する事項は、憲法上、「併存リスト」に規定されており、州政府も立法権限を有しているため、実際の運用に際しては、所在地の各州政府が定める労働組合法規則の内容も確認する必要がある。本稿では、労働組合法の内容につき解説する（条文番号は同法の番号を意味する）。

2 労働組合

労働組合とは、一時的か永続的かを問わず、主に労働者及び使用者、労働者及び労働者、使用者及び使用者の関係を規律する目的、又は、取引又は事業の遂行に制限的な条件を課す目的で組成された結合体であり、かつ、2つ以上の労働組合の連合体を含むものと定義される（2条h号）。

インド労働雇用省労働局の2008年統計によれば、同年における登録された労働組合数は、約8.4万である。この内9.7千の組合（全体の約11.47%）しか年次報告書（注1）を提出しておらず、当該報告書によれば、当該組合には全体で約9.6百万の組合員が存在する（注2）。

3 労働組合の登録手続

労働組合は、登録を行うために、当該労働組合の組合規約の写し並びに労働組合の名称・本店所在地及び事務担当者の肩書、氏名、年齢、住所及び職責を記した書面を夫々添付した上で、中央労働組合法規則（Central Trade Unions Regulation, 1938）所定の様式Aを提出しなければならない（4条・5条）。登録官は、当該労働組合が全ての諸条件を充足していると認めた場合、同規則所定の様式Bを用いて登録を行い（8条）、同規則所定の様式Cを用いて証明書を発行する（9条）。

4 労働組合の登録要件

登録要件を満たすためには、当該労働組合に関連する施設又は産業で雇用されている労働者の10%又は100人のいずれか少ない方の数以上の労働者が組合員である必要がある（4条但書）。但し、当該労働組合の労働者の数は最低7名以上でなければならない。登録

された労働組合は、かかる人数要件を維持し続ける必要がある（9A条）。

このように、労働組合の登録要件上、最大9割の組合員が当該職場と関連性を有しない者であることが認められるため、一般的に、特定の政治団体・信条に属する者や労働活動に専従する者が労働組合に混入する余地が大きく、インドの労働争議・労使紛争を招く一因となっている（注3）。

尚、ここで言う「労働者」とは、労働組合法上、「workmen」との文言が用いられているが、「労使紛争が生じた使用者と雇用関係にあるか否かを問わず、ある取引又は産業で雇用されている全ての者」と定義されており（2条g号）労使紛争法に定めるワークマンより広い概念になっている点に注意を要する。

また、組合規約の規定項目は法定されており、組合員数の帳簿作成義務や組合への最低寄付額等を定める必要がある（6条）。

5 登録労働組合の法人格

登録労働組合は、登録された名称の法人であり、永続的な承継及び社印を有する。また、登録労働組合は、動産又は不動産を取得し、これを保有する権利及び契約を締結する権利を有する。更に、自己の名前で、訴訟を提起し、又は訴訟の被告となることができる。

（注1）登録労働組合は、その財務状況等を記した年次報告書の提出が義務付けられる（28条）。

（注2）日本の厚生労働省によれば、2011年6月末における日本の労働組合数は約5.5万、組合員数は9.96百万人である。

（注3）日本の労働組合法では、労働組合は、「労働者が主体となって」組織する団体をいうと定義されている（同法2条本文）。これは、労働者が組合の構成員の主要部分を占めること、及び、当該労働者が組合の運営・活動を主導することと解されている。

次回（2012年10月5日予定）は「第16回労働組合（2）」を掲載予定である。

< 筆者紹介 >

2002年早稲田大学卒業、司法試験合格。04年司法修習終了、弁護士登録、長島・大野・常松法律事務所入所。11年Duke University School of Law (LL.M.)卒業、Amarchand & Mangaldas & Suresh A. Shroff & Co. (Delhi) 出向。不動産ファンドの組成・運用、J-REITのM&A案件等の金融法制に関わる案件を専門とし、近時は、日本企業によるインドへの海外進出支援業務に深く従事する。



風船で橋から落下、風船で命拾い

ムカデを躍り食い、男性死亡

生きたムカデを食べた男性が死亡した。

17 日付のタイ紙デーリーニュースによると、ワンサデットさん(38)は、東北部コンケン県で朝から友人と酒を飲んでいて、昼ごろまでにすっかり酔っぱらい、ほかの友人の草刈りを手伝い始めたところ、親指ほどの長さのムカデを発見。「食べたことがある」と友人に自慢してつまみ上げると、指をかまれた。

ワンサデットさんはこれに腹を立て、ムカデを水で洗って口にほおばり、おいしそうに食べてしまった。だが約 20 分後、目まいと吐き気に襲われて倒れた。その後、徐々に顔や体が青黒く変色し、息絶えた。

医師によると、ムカデの毒により死亡したとみられる。毒は即死するほど強力ではないが、人によっては死に至る可能性があるという。

風船で橋から落下、風船で命拾い

高さ 10 メートル以上ある橋の上から風船のせいで落下した青年が、風船のおかげで奇跡的に命拾った。15 日付のベトナム紙グオイラオドン電子版が伝えた。

トゥアンさん(24)は 13 日午後 4 時ごろ、ガールフレンドをバイクに乗せて、ハノイのホン川(紅河)に架かるピントゥイ橋を渡っていた。ところが、風船約 100 個の入った大きなビニール袋を手にしていたため非常に運転しづらい。トゥアンさんは運転をガールフレンドに任せ、自分は歩いて渡ることにした。

橋の 3 分の 2 ほどまで来たところで、強風が吹いて風船の袋が飛ばされそうになった。トゥアンさんは数十万ドン(10 万ドン = 4.8 米ドル、約 375 円)で買った風船を放してなるものかとぐっと身に引き寄せた。その瞬間、体がふわっと浮いて橋の欄干を越えてしまった。

トゥアンさんは 10 メートル余り下の地面に落下。しかし風船の浮力のため落下の衝撃が弱まり、両足のかかとを骨折、背骨と腰骨を負傷したものの一命は取りとめた。

無許可でバー出店、真上は警察

無許可で出したバーでけんか沙汰を起こしたら、真上が警察関係者の集会所だった。

18 日付のインド紙タイムズ・オブ・インディアによると、西部マハラシュトラ州ターナーで、若い女性が歌って踊るバーが開店した。ショッピングモールの 1 階にできたその店は、アルコールの販売許可を取ったものの、そのほかの必要な許可は得ていなかった。無許可な上に場所も悪かった。店の上に警察関係者が集会所として使っている部

屋があったのだ。

かわいい女の子の店員と楽しめるとあって、開店初日は大盛況。ただ翌日に女の子の歌手をめぐる店員と客の間でトラブルが起こった。店員が客を殴り、怒った客が仲間を引き連れてその店員をボロボロにしたのだが、店の上はターナー警察の幹部らが会議に使っている部屋だった。

捜査員は「バーが許可を取っていたかどうかなんて意識していなかったよ」と語る。

子どもは近所の男性似、DNA 鑑定で浮気発覚

新北市に住む 42 歳の許さんは、ベトナム籍の妻と結婚して 12 年。これまでに 5 人の子どもを授かったが、4 人目と 5 人目が、自分に似ていないことに不安を覚えていた。しかも子どもは大きくなるにつれ、近所の飲食店の店主とうり二つに。許さんは、子ども 2 人の髪の毛をこっそり DNA 鑑定に出した。不安は的中し、2 人が自分の子どもではないことが発覚した。

仕事の都合ですれ違いが続き、夫婦の間にはけんかが絶えなかったという。妻は「けんかになり、夫に出て行けと言われる度に、近所のベトナム人男性の所に行った。何度か肉体関係も持った」と説明。「男性はすでに帰国した。子どもの父親は夫かもしれない」とも述べている。

ただベトナム人男性についての妻の話は要領を得ない点が多く、許さんの飲食店の店主に対する疑念は晴れないまま。4 人目と 5 人目の子どもの父親がそれぞれ違う可能性まで浮上し、許さんは眠れない日々が続いている。妻は最終的に姦通罪で起訴された。13 日付の台湾紙・蘋果日報(電子版)が伝えた。

1 日 840 個、ピンロウかみすぎ注意

刺激性のある嗜好(しこう)品の植物種子、「ピンロウ」を 1 日当たり 800 個以上消費し、月に 10 万台湾元(約 26 万円)をつぎ込んでいた男が話題を呼んでいる。男は先ごろ、台中市で違法賭博にかかわって逮捕された容疑者の一人。ただピンロウ依存がひどく、取り調べ中もかみ続ける始末で、警察官を「いい加減にしろ」とあきれさせた。

男が 1 日にかむピンロウの数は推定 840 個。小規模な店の 1 日の販売量に相当する。男いわく「ピンロウがあれば食事はいらぬ」「睡眠中でもピンロウをかむ。味がなくなってきたら起きて取り換える」ほどの中毒ぶり。

台中医院の医師によると 1 日に 50 個以上のピンロウをかむ かんていがないと体が震え、立ってられないなどの症状があれば中毒と診断される。医師は長期間かみ続けると喉頭(こうとう)がんの原因になる恐れもあるとして、注意を呼びかけている。11 日付蘋果日報(電子版)が伝えた。

海外主要市場の商品市況

(Bloombergより作成)

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (20日11時40分)	銅先物	8227.25	-122.75	NYMEX (20日6時40分)	WTI原油先物	バレル	91.18	-0.80
	銅現物	8340.00	29.75		天然ガス先物	MMBTU	2.76	-0.00
	アルミニウム先物	2117.25	-22.75		ガソリン先物	ガロン	283.65	0.79
	アルミニウム現物	2126.50	-35.25		灯油先物	ガロン	303.28	-1.12
	すず先物	20700.00	-680.00	COMEX (20日6時40分)	金先物	オンス	1760.50	-11.20
	すず現物	21407.00	-214.50		銀先物	オンス	34.26	-0.33
	鉛先物	2236.00	-35.00	SICOM(20日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	313.50	-4.50
	鉛現物	2260.75	-5.75	シカゴ (20日19時40分)	小麦先物	ブッシェル	877.75	-3.75
	ニッケル先物	17620.00	-135.00		大豆先物	ブッシェル	1658.75	-10.75
	ニッケル現物	17780.00	-20.00	ICE(20日6時40分)	トウモロコシ先物	ブッシェル	750.50	-6.00
	亜鉛先物	2099.00	-24.50		砂糖先物	ポンド	19.84	0.15
	亜鉛現物	2094.75	16.50	日本(20日19時40分)	ナフサ先物	トン	901.25	-47.25
上海 (20日18時40分)	亜鉛先物	15665.00	-145.00	ドバイ(20日14時40分)	ドバイ原油	バレル	105.37	-4.39
	金先物	363.16	-1.46	ロンドン(20日11時40分)	北海ブレント	バレル	108.50	-0.45
	鉛先物	16055.00	-55.00	NYMEX = ニューヨーク・マーカンタイル取引所				
	銅先物	59750.00	-340.00	SICOM = シンガポール商品取引所				
	銅線先物	3732.00	-39.00	ICE = インターコンチネンタル取引所				
	アルミニウム先物	15735.00	-70.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				

LME = ロンドン金属取引所

LME、上海の単位は上海・金を除き全てトン

上海・金はグラム

NYMEX = ニューヨーク・マーカンタイル取引所

SICOM = シンガポール商品取引所

ICE = インターコンチネンタル取引所

括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間

限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

ゴムRSS先物は米セント

上記以外はすべて米ドル

為替クロスレート 2012/9/20 19:30 JST

通貨\コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0128	0.0098	0.0079	0.0806	0.0991	0.3757	14.3526	0.3949	266.803	0.0393	0.0157	122.440	0.5335	0.6948	0.0123	0.0155
米ドル	78.2155		0.7652	0.6165	6.3041	7.7537	29.3825	1122.48	30.8950	20870.0	3.0705	1.2243	9577.50	41.7300	54.3550	0.9606	1.2137
ユーロ	102.432	1.3068		0.8057	8.2385	10.1328	38.3983	1466.90	40.3749	27273.8	4.0127	1.6000	12516.3	54.5345	71.0333	1.2554	1.5861
英国ポンド	127.149	1.6220	1.2412		10.2256	12.5768	47.6599	1820.71	50.1132	33852.2	4.9805	1.9859	15535.2	67.6881	88.1665	1.5581	1.9686
中国人民元	12.4081	0.1586	0.1214	0.0978		1.2299	4.6609	178.055	4.9008	3310.54	0.4871	0.1942	1519.25	6.6195	8.6222	0.1524	0.1925
香港ドル	10.0876	0.1290	0.0987	0.0795	0.8130		3.7895	144.767	3.9846	2691.64	0.3960	0.1579	1235.22	5.3820	7.0102	0.1239	0.1565
台湾ドル	2.6620	0.0340	0.0260	0.0210	0.2146	0.2639		38.2022	1.0515	710.287	0.1045	0.0417	325.959	1.4202	1.8499	0.0327	0.0413
韓国ウォン	0.0697	0.0009	0.0007	0.0005	0.0056	0.0069	0.0262		0.0275	18.5928	0.0027	0.0011	8.5325	0.0372	0.0484	0.0009	0.0011
タイバツ	2.5320	0.0324	0.0248	0.0200	0.2040	0.2510	0.9510	36.3319		675.514	0.0994	0.0396	310.002	1.3507	1.7593	0.0311	0.0393
ペタカドン	0.0037	0.00005	0.00004	0.00003	0.00030	0.00037	0.0014	0.054	0.0015		0.0001	0.0001	0.4589	0.0020	0.0026	0.00005	0.0001
マレーシアリンギ	25.4755	0.3257	0.2492	0.2008	2.0531	2.5252	9.5693	365.567	10.0619	6796.94		0.3987	3119.20	13.5906	17.7023	0.3128	0.3953
シンガポールドル	63.8850	0.8168	0.6250	0.5036	5.1491	6.3331	23.9994	916.830	25.2348	17046.5	2.5080		7822.84	34.0848	44.3968	0.7846	0.9913
インドネシアピア	0.0082	0.00010	0.00008	0.00006	0.00066	0.00081	0.0031	0.1172	0.0032	2.1791	0.0003	0.0001		0.0044	0.0057	0.0001	0.0001
フィリピンピアソ	1.8745	0.0240	0.0183	0.0148	0.1511	0.1858	0.7041	26.8985	0.7404	500.120	0.0736	0.0293	229.511		1.3025	0.0230	0.0291
インドルピー	1.4392	0.0184	0.0141	0.0113	0.1160	0.1426	0.5406	20.651	0.5684	383.957	0.0565	0.0225	176.20	0.7677		0.0177	0.0223
オーストラリアドル	81.4302	1.0410	0.7966	0.6418	6.5627	8.0717	30.5877	1168.51	32.1622	21726.0	3.1964	1.2745	9970.33	43.4416	56.5844		1.2634
ニュージーランドドル	64.4717	0.8239	0.6305	0.5080	5.1942	6.3886	24.2096	924.860	25.4558	17195.8	2.5299	1.0088	7891.35	34.3833	44.7857	0.7915	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

【東京本社】株式会社エヌ・エヌ・イー / TEL : 81-3-6218-4330

【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー / TEL : 81-93-513-1570

【香港】NNA HONG KONG CO., LTD. / TEL : 852-2802-6303

【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司 / TEL : 886-2-2521-3070

【中国・上海】上海時迅商務諮詢有限公司 / TEL : 86-21-6295-5123

【中国・北京支社】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司 / TEL : 86-10-8512-0918

【中国・広州支社】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司 / TEL : 86-20-8775-5008

【中国・大連事務所】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処 / TEL : 86-411-8231-2299

【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD. / TEL : 65-6738-3333

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD. / TEL : 66-2-274-0346

【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD. / TEL : 60-3-2163-6226

【インドネシア】PT. NNA INDONESIA / TEL : 62-21-520-1423

【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC. / TEL : 63-2-753-3515

■提携会社

【韓国】NNA KOREA CORP., LTD. / TEL : 82-2-730-6131

【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD. / TEL : 61-2-9264-0998

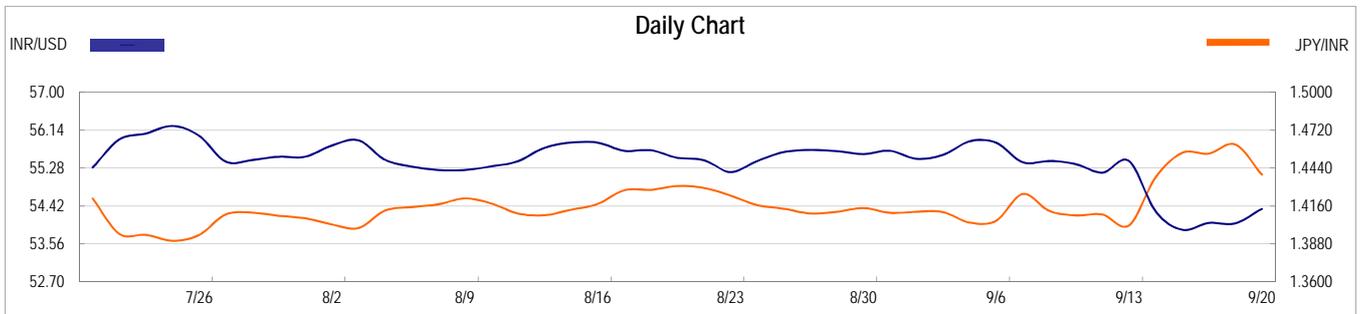
【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB) / TEL : 44-20-7064-0600



マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	20日	64.4717	1.2137	1.5712	アジア	ベトナムドン	20日	0.003748	20,870.00	27,023.52
	オーストラリアドル	20日	81.4302	0.9606	1.2439		欧州	ユーロ	19日	102.4320	0.7652
アジア	日本円	20日	1.0000	78.216	101.274	英国ポンド		19日	127.1490	0.6165	0.8057
	韓国ウォン	20日	0.06967	1,122.475	1,453.593	スイスフラン		19日	84.5866	0.9267	1.2112
	中国人民元	20日	12.4081	6.3041	8.1629	デンマーククローネ		19日	13.7418	5.7044	7.45519
	香港ドル	20日	10.0876	7.7537	10.0399	ロシアルーブル		19日	2.5151	31.1655	40.7306
	台湾ドル	20日	2.6620	29.3825	38.0464	ハンガリーフォリント		19日	0.3616	216.7810	283.2960
	フィリピンペソ	20日	1.8745	41.7300	54.0341	ポーランドズロチ		19日	24.7364	3.1681	4.1409
	シンガポールドル	20日	63.8850	1.2243	1.5852	チェココルナ		19日	4.1156	19.0466	24.8745
	マレーシアリンギ	20日	25.4755	3.0705	3.9759	スウェーデンクローナ		19日	12.0521	6.5033	8.4986
	タイバーツ	20日	2.5320	30.8950	40.004	北米		米ドル	19日	78.3801	1.0000
	インドネシアルピア	20日	0.008167	9,577.50	12,401.42		カナダドル	19日	80.4518	0.9743	1.2733
インドルピー	20日	1.4392	54.3550	70.3897	中南米	メキシコペソ	19日	6.1107	12.8279	16.7637	

オセアニア・アジア：19:30 JST、欧州・北米・中南米：17:00 GMT 時点 Bloombergより作成



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	20日	3,819.28	21.38	531.17	アジア	ジャカルタ	JSX	20日	4,217.52	-27.20	408.38
	シドニー	ASX	20日	4,419.80	-20.60	264.60		マニラ	Composite PSE	20日	5,294.97	-22.06	897.89
アジア	東京	日経平均	20日	9,086.98	-145.23	526.87	ホーチミン	ベトナム株価指数	20日	389.28	-5.27	39.28	
		TOPIX	20日	753.81	-10.99	10.82	ムンバイ	SENSEX30	20日	18,349.25	-146.76	2,831.33	
		JASDAQ	20日	51.16	-0.05	2.83	欧州	ロンドン	FTSE 100	19日	5,888.48	20.32	188.57
	ソウル	総合	20日	1,990.33	-17.55	163.96		フランクフルト	DAX	19日	7,390.76	43.07	1,315.24
		KOSDAQ	20日	528.06	0.00	21.27		パリ	CAC40	19日	3,531.82	19.13	309.52
	上海	B株	20日	215.95	-3.56	3.86		アムステルダム	AEX	19日	335.71	0.24	18.89
	深セン	B株	20日	555.16	-9.17	-4.13		ミラノ	FTSEMIB	19日	16,100.23	24.20	645.61
	香港	ハンセン	20日	20,590.92	-250.99	1,713.51		マドリード	IBEX35	19日	8,098.80	40.50	-625.00
		ハンセンH	20日	9,707.91	-141.15	-527.26		ブリュッセル	BEL20	19日	2,452.08	2.68	337.76
	台北	加権	20日	7,727.55	-54.36	775.34	チューリヒ	SMI	19日	6,570.72	33.62	519.79	
シンガポール	ST指数	20日	3,062.61	-13.02	374.25	北米	ニューヨーク	ダウ	19日	13,577.96	13.32	1,135.96	
クアラルンプール	KLSE総合	20日	1,625.59	-20.52	112.05			NASDAQ	19日	3,182.62	4.82	528.11	
バンコク	SET	20日	1,282.68	-2.78	246.47		トロント	トロント300	19日	12,436.16	13.45	325.21	

Bloombergより作成

